



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社ヒューテックノオリン 上場取引所 東
 コード番号 9056 URL http://www.hutechnorin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾 宏将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂内 茂昭 TEL 03-3632-3434
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,228	4.7	1,702	△15.6	1,665	△16.6	843	△25.8
26年3月期	38,416	5.5	2,017	24.0	1,996	20.7	1,137	23.2

(注) 包括利益 27年3月期 983百万円 (△15.1%) 26年3月期 1,159百万円 (14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	81.19	80.89	4.7	4.2	4.2
26年3月期	109.47	109.18	6.5	5.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 12百万円 26年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,915	18,743	44.8	1,763.03
26年3月期	39,275	18,160	45.2	1,710.00

(参考) 自己資本 27年3月期 18,317百万円 26年3月期 17,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,261	△1,746	△491	3,285
26年3月期	4,301	△1,892	△1,892	2,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	291	25.6	1.7
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	290	34.5	1.6
28年3月期(予想)	—	14.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.0	750	3.5	750	2.8	480	58.8	46.20
通期	40,700	1.2	1,400	△17.7	1,600	△3.9	1,000	18.5	96.25

(注) 当社は、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成27年10月1日を期日として、名糖運輸株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成28年3月期の連結業績予想につきましては、ヒューテックノオリンの連結業績予想であります。また、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。

共同持株会社の連結業績予想および期末配当予想については改めて公表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,438,000株	26年3月期	10,438,000株
27年3月期	48,385株	26年3月期	48,364株
27年3月期	10,389,630株	26年3月期	10,389,675株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の公表)

平成27年3月期の決算補足説明資料につきましては、準備が整い次第、当社ホームページにて公表いたします。

以下のURLをご参照下さい。

<当社ホームページ><http://www.hutechnorin.co.jp/invest/irlibrary/presentation/>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、平成26年4月からの消費税増税により一時的な個人消費の低迷がみられはしたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果などにより、企業収益や雇用環境の改善から緩やかながらも景気回復の基調をたどりました。

一方、円安による輸入原材料の高騰や欧州経済の減速や中国の経済成長の鈍化など、景気回復には依然として下振れ懸念のある要因を抱えた状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、社会構造やライフスタイルの変化からの冷凍・冷蔵食品の需要増加や原油価格の下落によるエネルギーコストの低減など、プラス要因もみられましたが、外注車両の調達やドライバー・倉庫内オペレーターの確保などのコストコントロールが大きな課題となりました。

このような環境の中、当連結会計年度の営業収益におきましては、主に阿見センター（茨城県稲敷郡）、京都センター（京都府京田辺市）の安定稼働などが奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、下期以降一部寄託者との単価改定も実現いたしました。期を通じて取扱物量の増加に伴う外注費や人件費が増加したことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は402億2千8百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は17億2百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は16億6千5百万円（前年同期比16.6%減）、当期純利益は8億4千3百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(セグメントの概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

阿見センター、京都センターの安定稼働などにより、営業収益は296億5千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、取扱物量の増加や労働環境の改善への対応による外注費や人件費が増加などが主因となり、31億3千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

営業収益は物量の増加により94億6千7百万円（前年同期比6.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、営業収益の伸長に伴い5億8千5百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

③その他

営業収益は12億1千2百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は2億1千4百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用22億3千3百万円は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の日本経済につきましては、企業業績の改善による設備投資の増加や上向き雇用・所得環境を背景とした個人消費の伸びが期待されるものの、当社グループが主軸をおく低温物流業界におきましては、車両や倉庫内オペレーターなどの確保が、引き続き厳しい状況になるものと考えております。

このような環境を踏まえ、営業収益面では更なる新規寄託者の開発も含め、物量の確保に尽力してまいります。利益につきましては、人材の確保や（仮称）岩槻物流センター（平成28年1月に竣工予定）への投資と安定稼働に向けた初期費用負担など、次期におきましてもコスト先行型にならざるを得ませんが、施設間での連携強化や配送効率の更なる向上を目指し、利益の確保を図ってまいります。

以上の結果、平成28年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、営業収益は407億円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益は14億円（当連結会計年度比17.7%減）、経常利益は16億円（当連結会計年度比3.9%減）、当期純利益は10億円（当連結会計年度比18.5%増）を見込みます。

なお、当該予想はヒューテックノオリンの連結業績予想であり、名糖運輸株式会社との経営統合により設立する株式会社C&Fロジホールディングス（以下「共同持株会社」という。）の連結業績予想につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

資産、負債および純資産の状況につきましては、資産の部において、設備投資による建設仮勘定の増加などにより、当連結会計年度末の資産合計は、409億1千5百万円（前年同期比16億3千9百万円増、同4.2%増）となりました。負債の部においては、長期借入金などの増加により、221億7千1百万円（前年同期比10億5千6百万円増、同5.0%増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより、187億4千3百万円（前年同期比5億8千3百万円増、同3.2%増）となりました。なお、当期末の純資産の部には、少数株主持分が3億8千9百万円含まれております。

以上の結果、自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は32億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億2千4百万円の増加となりました。

①「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、32億6千1百万円（前年同期比24.2%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ減少したことが主な要因です。

②「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により17億4千6百万円の使用となりました。（前年同期比7.7%減）

③「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により4億9千1百万円の使用となりました。（前年同期比74.0%減）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、配当性向につきましては、具体的な数値基準を設けるものではありませんが、連結当期純利益の20%程度を目安として配当金額を決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、営業拠点の整備・拡充など今後の業容拡大による業績確保を図るため、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当する予定です。

当期末の配当につきましては、当初公表のとおり1株当たり14円00銭とし、中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり28円00銭を予定いたします。

次期の配当につきましては、既に公表させていただいておりますように、平成27年10月1日付で名糖運輸株式会社との経営統合による共同持株会社の設立を予定しておりますことから、当社が株主の皆さまに実施する配当は、平成28年3月期の中間配当が最後となります。前述の「次期の見通し」に記載のとおり、厳しい経営環境下にはありますが、中間配当につきましては、引き続き、1株当たり14円00銭を予定させていただきます。

なお、平成28年3月期末の配当につきましては、配当基準日（平成28年3月31日）が経営統合後となりますことから、株主の皆さまに対する剰余金の配当は、共同持株会社が行うこととなります。

配当金額につきましては、現時点では未定であります。経営統合後も株主の皆さまへの利益還元は経営の重要課題の一つであると捉え、業績動向等を踏まえ、適切な利益配分を進めてまいります。配当予定金額につきましては、開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業遂行におけるリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）に記載の内容（11ページから12ページ）から重要な変更がないため、記載を省略いたします。なお、当該有価証券報告書につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

<当社ホームページ>http://www.hutechnorin.co.jp/cms/wp-content/uploads/2014/08/9056_61yh.pdf

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、連結子会社2社（株式会社ヘルティナー並びに株式会社ヒューテックサービス）および関連会社1社（エヌ・ケー商事株式会社）により構成されており、主に低温食品（冷凍食品、チルド食品等）を対象としたDC事業（保管在庫型物流事業）、TC事業（通過型センター事業）の2事業とその他に区分しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下の通りであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業	<p>1. 食材物流事業</p> <p>(1)低温食品の保管・配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p> <p>(2)病院食材物流 医療機関・医療関連施設及び老健施設等向けに、低温食品を中心とした食材の仕分・配送を行っております。</p> <p>(3)加工業務 冷蔵倉庫に併設した工場において、冷凍野菜等の小袋パック詰め事業を行っております。</p>	<p>当社</p> <p>(株)ヒューテックサービス</p>
TC事業	<p>1. チェーンストア物流事業 量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。</p>	<p>当社</p>
その他	<p>1. 警備輸送事業 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や貴重品等の警備輸送を行っております。</p>	<p>当社</p>
	<p>2. 病院関連物流事業 病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流及び在宅介護用品の宅配等を行っております。</p>	<p>(株)ヘルティナー</p>

(注) 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった東京定温冷蔵株式会社については、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。関連会社であるエヌ・ケー商事株式会社は、持分法非適用会社であり、保険代理業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術と伝統で仕組みを創る物流情報企業」をテーマとし、「お客様の喜び…それがヒューテックノオリンの喜び」をスローガンとする行動憲章ともいえる『ビジョン21』を掲げ、その中で日々の暮らしを支える物流企業として、「食の安全と安心」を通じて広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

また当社グループは、業容の拡大を前提に安定した収益基盤の実現と経営効率の向上を推進するため、各事業所に対し、経常利益率5%以上の確保を具体的な目標として設定しており、その目標達成に向けた営業開発、設備投資、業務改善などを継続的に実践しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、刻々と変化する寄託者企業のニーズに迅速かつ的確に対応していくことを中長期的な経営戦略の柱として考えております。また、基本方針にも掲げる「食の安全と安心」の実現に向け、「安全日本一」を合言葉に、倉庫内や配送時の安全管理の徹底、さらに物流品質の面におきましても低温食品物流事業者としての温度管理は元より、平成21年9月には東京税関長から特定保税承認制度※における特定保税承認者として許可を受けるなど、物流品質の確保に万全の体制を構築しております。

同時に、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスを十分に意識した経営の推進や内部統制システムのより厳格な構築と運用を実践するなど、日々、グループ企業の価値向上を図ってまいります。

当社営業部門におきましては、DC事業における主に首都圏での物量増に対応すべく、新拠点の開発と効率的な物流の提供の実現を図ります。また、西日本全域をカバーする西日本営業部を設置し、より緻密なコールドチェーンの構築を進めてまいります。TC事業におきましては、より高品質かつ効率的な物流サービスの提供にそれぞれ取り組んでまいります。また、営業面をバックアップする施設部門（倉庫設計や倉庫内の機器、車両、物流システム等の開発・メンテナンス部門）におきましては、物量増や既存施設の狭隘化への対応、危機管理も含めた物流情報システム等の構築、そして新施設の開発などの計画を推進してまいります。

また、管理部門におきましては、将来的な設備投資を踏まえた資金需要に対応すべくキャッシュ・フローや株主資本の充実を図ることにより健全な財務状態を保持し、加えて、積極的なIR活動を推進し、今後の経営環境や業績見通し、ならびに金融・資本市場を見据えた資本政策を進めてまいります。

当社グループでは、これらの課題への対処として、優秀な人材の確保と育成に向け、階層別の教育研修プログラムの充実やグループ会社間における人材交流、さらには人事面における体系や諸制度のタイムリーな見直し、今後の少子化やドライバーの安定的な確保に向けた大型運転免許取得支援制度の導入など、着実な人材の育成・強化を図ってまいります。

※ 特定保税承認制度 … 貨物のセキュリティー管理とコンプライアンス体制が整備された者として、あらかじめ税関長の承認を受けた保税蔵置場等の被許可者（特定保税承認者）については、税関長へ届け出ることにより保税蔵置場を設置することが可能となるほか、当該届出蔵置場にかかる許可手数料も免除される制度です。この背景としまして、2001年9月の米国での同時多発テロ以降の国際物流におけるセキュリティーの確保と物流効率化の両立が課題となり、世界税関機構（WCO）において、コンプライアンスに優れた事業者を税関が認定し、通関手続きの簡素化等の便宜を与えるプログラム導入に関する国際的なガイドラインが採択されたことにあります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,289	3,595,436
営業未収入金	3,634,818	3,794,329
繰延税金資産	177,022	224,536
その他	573,480	500,706
貸倒引当金	△477	△442
流動資産合計	6,906,133	8,114,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,111,135	16,114,555
減価償却累計額	△9,360,122	△9,922,055
建物及び構築物(純額)	6,751,013	6,192,499
機械装置及び運搬具	5,039,990	5,268,757
減価償却累計額	△3,744,136	△4,010,189
機械装置及び運搬具(純額)	1,295,854	1,258,567
土地	9,612,081	9,612,081
リース資産	12,948,104	13,716,351
減価償却累計額	△3,193,355	△4,419,113
リース資産(純額)	9,754,749	9,297,238
建設仮勘定	1,789,749	3,679,825
その他	70,975	72,285
減価償却累計額	△63,369	△65,354
その他(純額)	7,606	6,930
有形固定資産合計	29,211,053	30,047,143
無形固定資産	91,021	82,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,477	999,711
長期貸付金	560,000	530,000
繰延税金資産	472,119	491,290
その他	682,218	662,221
貸倒引当金	△12,307	△12,307
投資その他の資産合計	3,067,508	2,670,915
固定資産合計	32,369,584	32,800,767
資産合計	39,275,717	40,915,334

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,643,291	1,657,098
短期借入金	1,202,000	1,802,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,202,812	1,215,391
未払法人税等	601,759	471,699
賞与引当金	259,145	411,000
役員賞与引当金	27,800	27,850
設備関係支払手形	1,916,712	1,905,300
その他	1,401,084	1,603,530
流動負債合計	8,502,605	9,341,869
固定負債		
社債	620,000	372,000
長期借入金	630,000	1,378,000
リース債務	9,107,946	8,625,496
退職給付に係る負債	1,230,171	1,468,644
資産除去債務	385,978	390,986
再評価に係る繰延税金負債	469,711	425,924
その他	168,581	168,615
固定負債合計	12,612,388	12,829,667
負債合計	21,114,994	22,171,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	15,613,080	16,045,993
自己株式	△41,399	△41,419
株主資本合計	18,181,301	18,614,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,952	114,012
土地再評価差額金	△385,039	△341,252
退職給付に係る調整累計額	△95,967	△69,760
その他の包括利益累計額合計	△415,054	△297,000
新株予約権	24,925	36,990
少数株主持分	369,551	389,614
純資産合計	18,160,723	18,743,797
負債純資産合計	39,275,717	40,915,334

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	38,416,359	40,228,426
営業原価	34,407,289	36,292,659
営業総利益	4,009,070	3,935,767
販売費及び一般管理費	1,991,522	2,233,671
営業利益	2,017,547	1,702,095
営業外収益		
受取利息	16,072	15,391
受取配当金	17,327	17,610
受取賃貸料	32,775	33,480
持分法による投資利益	47,508	12,342
その他	96,182	107,203
営業外収益合計	209,866	186,027
営業外費用		
支払利息	197,685	191,685
その他	32,885	30,735
営業外費用合計	230,571	222,420
経常利益	1,996,842	1,665,702
特別利益		
固定資産売却益	358	239
関係会社株式売却益	—	18,770
特別利益合計	358	19,010
特別損失		
固定資産除売却損	2,707	252
減損損失	4,084	—
特別損失合計	6,791	252
税金等調整前当期純利益	1,990,409	1,684,460
法人税、住民税及び事業税	865,753	853,812
法人税等調整額	△36,191	△35,078
法人税等合計	829,561	818,734
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,847	865,726
少数株主利益	23,530	22,163
当期純利益	1,137,316	843,563
少数株主利益	23,530	22,163
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,847	865,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,718	48,089
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△29
土地再評価差額金	-	43,786
退職給付に係る調整額	-	26,206
その他の包括利益合計	△1,632	118,053
包括利益	1,159,214	983,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135,684	961,617
少数株主に係る包括利益	23,530	22,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,560	1,392,060	14,777,422	△41,355	17,345,687
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,560	1,392,060	14,777,422	△41,355	17,345,687
当期変動額					
剰余金の配当			△301,300		△301,300
当期純利益			1,137,316		1,137,316
連結範囲の変動			△358		△358
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	835,657	△43	835,614
当期末残高	1,217,560	1,392,060	15,613,080	△41,399	18,181,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,585	△385,039	—	△317,454	12,636	348,121	17,388,990
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,585	△385,039	—	△317,454	12,636	348,121	17,388,990
当期変動額							
剰余金の配当							△301,300
当期純利益							1,137,316
連結範囲の変動							△358
自己株式の取得							△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,632	—	△95,967	△97,600	12,289	21,430	△63,880
当期変動額合計	△1,632	—	△95,967	△97,600	12,289	21,430	771,733
当期末残高	65,952	△385,039	△95,967	△415,054	24,925	369,551	18,160,723

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,560	1,392,060	15,613,080	△41,399	18,181,301
会計方針の変更による累積的影響額			△119,741		△119,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,560	1,392,060	15,493,339	△41,399	18,061,560
当期変動額					
剰余金の配当			△290,909		△290,909
当期純利益			843,563		843,563
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	552,653	△20	552,633
当期末残高	1,217,560	1,392,060	16,045,993	△41,419	18,614,193

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,952	△385,039	△95,967	△415,054	24,925	369,551	18,160,723
会計方針の変更による累積的影響額							△119,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,952	△385,039	△95,967	△415,054	24,925	369,551	18,040,982
当期変動額							
剰余金の配当							△290,909
当期純利益							843,563
自己株式の取得							△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,060	43,786	26,206	118,053	12,065	20,063	150,181
当期変動額合計	48,060	43,786	26,206	118,053	12,065	20,063	702,815
当期末残高	114,012	△341,252	△69,760	△297,000	36,990	389,614	18,743,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,990,409	1,684,460
減価償却費	2,160,253	2,104,667
減損損失	4,084	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,478	151,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,018,821	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,081,615	101,759
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	34
受取利息及び受取配当金	△33,400	△33,001
支払利息	197,685	191,685
持分法による投資損益(△は益)	△47,508	△12,342
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△18,770
固定資産除売却損益(△は益)	2,349	12
売上債権の増減額(△は増加)	637,982	△159,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,130	△17,070
仕入債務の増減額(△は減少)	139,527	34,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	236,726	127,524
その他	△321,524	243,562
小計	5,008,610	4,399,576
利息及び配当金の受取額	38,901	38,469
利息の支払額	△197,976	△192,571
法人税等の支払額	△548,181	△983,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301,354	3,261,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,944,951	△2,161,183
補助金の受入による収入	21,831	-
有形固定資産の売却による収入	880	240
有形固定資産の除却による支出	△1,053	-
無形固定資産の取得による支出	△25,313	△37,289
投資有価証券の取得による支出	△8,309	△8,159
関係会社株式の売却による収入	-	462,000
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他の支出	△3,542	△3,639
その他の収入	38,423	21,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,035	△1,746,351

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	600,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△43	△20
配当金の支払額	△301,016	△291,179
少数株主への配当金の支払額	△2,100	△2,100
リース債務の返済による支出	△1,289,266	△1,297,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,427	△491,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	516,891	1,024,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,707	2,261,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,690	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,261,289	3,285,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヘルティ

株式会社ヒューテックサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

東京定温冷蔵株式会社については、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(エヌ・ケー商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~21年

機械装置及び運搬具 10~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。「TC事業」においては量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリー別仕分や、生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

(注) 1. 「保管在庫型物流事業 (DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 「通過型センター事業 (TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

前連結会計年度において、使用状況を検討中であった (仮称) 岩槻物流センターは当連結会計年度においてDC事業として報告セグメントに計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	28,348,792	8,838,689	37,187,482	1,228,877	38,416,359
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34,910	50,810	85,720	182	85,903
計	28,383,703	8,889,499	37,273,203	1,229,060	38,502,263
セグメント利益	3,244,755	533,967	3,778,722	230,347	4,009,070
セグメント資産	26,235,836	3,053,458	29,289,295	1,188,401	30,477,696
その他の項目					
減価償却費	1,814,959	276,707	2,091,667	29,843	2,121,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	840,520	254,533	1,095,053	11,915	1,106,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	29,612,985	9,403,033	39,016,018	1,212,407	40,228,426
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37,961	64,529	102,491	100	102,591
計	29,650,947	9,467,563	39,118,510	1,212,507	40,331,017
セグメント利益	3,135,622	585,149	3,720,772	214,994	3,935,767
セグメント資産	31,166,429	3,094,136	34,260,565	567,536	34,828,101
その他の項目					
減価償却費	1,754,666	295,153	2,049,819	15,690	2,065,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,601,693	244,885	2,846,578	71,607	2,918,185

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,778,722	3,720,772
「その他」の区分の利益	230,347	214,994
全社費用(注)	△1,991,522	△2,233,671
連結財務諸表の営業利益	2,017,547	1,702,095

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,289,295	34,260,565
「その他」の区分の資産	1,188,401	567,536
全社資産(注)	8,798,021	6,087,233
連結財務諸表の資産合計	39,275,717	40,915,334

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,091,667	2,049,819	29,843	15,690	38,548	38,928	2,160,059	2,104,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,095,053	2,846,578	11,915	71,607	3,286,725	23,129	4,393,693	2,941,315

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地、建設仮勘定の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710.00円	1,763.03円
1株当たり当期純利益金額	109.47円	81.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109.18円	80.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,137,316	843,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,137,316	843,563
普通株式の期中平均株式数(株)	10,389,675	10,389,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,864	39,517
(うち新株予約権(株))	(26,864)	(39,517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

名糖運輸株式会社(以下「名糖運輸」と)と株式会社ヒューテックノオリン(以下「ヒューテックノオリン」と)は、共同株式移転(以下「本株式移転」と)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」と)について、平成27年2月10日に基本合意書を締結し、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、両社は、平成27年4月24日に開催した各社取締役会における決議に基づき、統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的等

(1) 本経営統合の背景及び目的

名糖運輸及びヒューテックノオリンは、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、名糖運輸はチルド食品、ヒューテックノオリンは冷凍食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれるTPPへの交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図

り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

(2) 本経営統合により実現を目指す目標

両社は50年以上の長い歴史の中で、低温食品物流業界において、それぞれが得意分野とするチルド物流・フローズン物流に注力しつつ、顧客第一主義を標榜し、徹底的な現場主義のもと、自ら施設・車両を保有し、運営することで高品質の物流サービスを提供してまいりました。本経営統合を実施し、事業規模の拡大を通じて、インフラの共有と再編により一層の効率的な経営の実現を目指し、併せて顧客サービスの更なる向上を図ってまいります。

また、昨今の低温食品物流におきましては、保管はフローズンで行い、小売・流通はチルドで行うものがあるなど、高品質な温度管理への要請はますます高まってきております。本経営統合により、両社が主力とする保管、仕分け、そして輸配送において、それぞれの得意分野を一体化し、低温食品物流におけるきめ細かなサービスの提供が可能となり、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

人材面では、少子高齢化の進展等により、慢性的な人手不足が見込まれますが、両社での人材の共有化等により生産性の向上を図るほか、人事制度の整備による処遇の改善、そして人材育成やキャリアアップ支援制度の充実等により、人に優しく働きがいのある職場環境を整備することを通じて人材採用の強化に注力してまいります。購買部門におきましては、本経営統合による施設・車両等のボリューム増加のメリットを追求し、それを具現化することで、採算性の高い企業集団を目指してまいります。

なお、名糖運輸の子会社であるメイトウベトナムは冷凍倉庫を運営しておりますが、今後、顧客動向を踏まえつつ、倉庫の拡張、運送事業の展開等も含め、両社の共同事業として、更なる拡充を目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会(両社)	平成27年2月10日
経営統合に関する基本合意書締結(両社)	平成27年2月10日
定時株主総会に係る基準日(両社)	平成27年3月31日
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会(両社)	平成27年4月24日
統合契約書締結及び株式移転計画作成(両社)	平成27年4月24日
統合承認定時株主総会(両社)	平成27年6月26日(予定)
東京証券取引所上場廃止日(両社)	平成27年9月28日(予定)
統合予定日(共同持株会社設立登記日)	平成27年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	平成27年10月1日(予定)

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

名糖運輸及びヒューテックノオリンを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	名糖運輸	ヒューテックノオリン
株式移転比率	1	1.44

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

名糖運輸の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.44株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式: 25,690,799株

名糖運輸の発行済株式総数11,000,000株(平成27年3月末時点)、ヒューテックノオリンの発行済株式総数10,438,000株(平成27年3月末時点)を前提として算出しております。但し、名糖運輸及びヒューテックノオリンは、本株式移転の効力発生日までに、両社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年3月末時点で両社が有する自己株式(名糖運輸: 270,246株、ヒューテックノオリン: 48,385株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」)の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

(注5) 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

株式移転比率の算定の基礎、算定の経緯、算定機関との関係につきましては、平成27年2月10日付公表でお知らせした内容から変更はございません。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ヒューテックノオリンは、統合契約書が締結されること及び本株式移転に係る株式移転計画が各社の定時株主総会で承認されることを条件として、取締役の報酬として継続的に付与している株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたします。これに伴い、新株予約権者の全員から未行使の新株予約権の全部を放棄する旨の書面を取得することにより、既発行の新株予約権の全部を消滅させる予定であります。また、これに代わる代替措置として役員退職慰労金制度を導入いたします。

なお、名糖運輸は新株予約権を発行しておりません。また、名糖運輸及びヒューテックノオリンは新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

名糖運輸は、平成27年3月31日を基準日とする1株当たり15円の配当を行うことを予定しております。

ヒューテックノオリンは、平成27年3月31日を基準日とする1株当たり14円の配当を行うことを予定しております。

また、名糖運輸は、上記に加え、従来中間配当は行っておりませんでした。平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり7.5円を限度として配当を行うことを予定しております。ヒューテックノオリンは、上記に加え、平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり14円を限度として配当を行うことを予定しております。

(6) 共同持株会社の配当について

共同持株会社の平成28年3月期の配当金額につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では具体的な内容は未定であります。

(7) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

名糖運輸及びヒューテックノオリンは、本株式移転の効力発生日までに、実務上消却可能な範囲において、それぞれが現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式を消却することを予定しているため、両社の自己株式につき共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。

(8) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。上場日は、持株会社の設立登記日である平成27年10月1日を予定しております。また、名糖運輸及びヒューテックノオリンは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成27年9月28日に東京証券取引所を上場廃止(最終売買日は平成27年9月25日)となる予定であります。

3. 本株式移転の当事会社の概要 (平成27年3月31日現在)

(1) 名 称	名糖運輸株式会社	株式会社ヒューテックノオリン
(2) 所 在 地	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	東京都墨田区両国二丁目18番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林原 国雄	代表取締役社長 綾 宏将
(4) 事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業 貨物運送取扱事業 倉庫業等	倉庫業 冷凍冷蔵業 一般貨物自動車運送事業並びに貨物運送取扱事業 荷役・梱包業 冷凍食品のリパック等の加工業 自動車輸送警備業等
(5) 資 本 金	2,176,900千円	1,217,560千円
(6) 設 立 年 月 日	昭和34年9月12日	昭和28年3月14日
(7) 発 行 済 株 式 数	11,000,000株	10,438,000株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 従 業 員 数 (連 結)	2,215人	1,374人
(10) 主 要 取 引 先	三菱食品株式会社 協同乳業株式会社 丸大食品株式会社	三菱食品株式会社 日清医療食品株式会社 株式会社シジシージャパン
(11) 主 要 取 引 銀 行	農林中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行	農林中央金庫 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
(12) 大株主及び持株比率	協同乳業株式会社 13.30% 名糖産業株式会社 4.92% 農林中央金庫 4.50% 共栄火災海上保険株式会社 4.27% 三井住友海上火災保険株式会社 2.95% 日本生命保険相互会社 2.60% 名糖運輸株式会社 2.45% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.36% 株式会社ニチレイロジグループ本社 2.27% 名糖運輸従業員持株会 1.96%	マルハニチロ株式会社 13.08% BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行) 9.58% ヒューテックノオリン取引先持株会 5.74% BANQUE DE LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 5.05% 農林中央金庫 5.00% 共栄火災海上保険株式会社 5.00% ヒューテックノオリン従業員持株会 4.78%

		みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 雪印メグミルク 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行株 式会社 3.98%
		日清医療食品株式会社 2.11%
		株式会社キンレイ 1.93%

(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	名糖運輸とヒューテックノオリンの間には、保管配送業務における受委託取引があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)

決算期	名糖運輸株式会社 (連結)			株式会社ヒューテックノオリン (連結)		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
連結純資産	11,183	11,538	11,644	16,701	17,388	18,160
連結総資産	28,205	27,874	28,300	34,646	36,935	39,275
1株当たり連結純資産(円)	1,042.29	1,075.40	1,085.27	1,569.34	1,638.96	1,710.00
連結営業収益	44,717	44,973	48,519	34,864	36,411	38,416
連結営業利益	444	667	449	2,326	1,626	2,017
連結経常利益	507	787	636	2,421	1,653	1,996
連結当期純利益	7	495	197	1,402	922	1,137
1株当たり連結当期純利益(円)	0.66	46.22	18.40	134.48	88.51	109.47
1株当たり配当金(円)	15.00	15.00	15.00	28.00	30.00	28.00

4. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名 称	株式会社C&Fロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.
(2) 所 在 地	東京都新宿区
(3) 代表者及び 役員の就任 予 定	代表取締役会長 松田 鞆夫 現：ヒューテックノオリン 代表取締役会長 代表取締役社長 林原 国雄 現：名糖運輸 代表取締役社長 取締役副社長 綾 宏将 現：ヒューテックノオリン 代表取締役社長 (営業担当) 常務取締役 武藤 彰宏 現：名糖運輸 常勤監査役 (経営企画・管理担当) 常務取締役 道田 和宏 現：名糖運輸 常務取締役 (内部統制担当) 常務取締役 酒光 修史 現：ヒューテックノオリン 常務取締役 (施設担当) 取締役(社外) 小澤 渉 現：ヒューテックノオリン 監査役(社外) 取締役(社外) 水谷 彰宏 現：名糖運輸 取締役(社外) 常勤監査役(社外) 戸田 等 現：ヒューテックノオリン 常勤監査役(社外) 常勤監査役 宮崎 博史 現：名糖運輸 常務取締役 監査役(社外) 高木 伸行 現：名糖運輸 監査役(社外) 監査役(社外) 舘 充保 現：設楽・阪本法律事務所 弁護士
(4) 事 業 内 容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
(5) 資 本 金	4,000百万円
(6) 資本準備金	1,000百万円
(7) 決 算 期	3月31日
(8) 純 資 産	現時点では確定しておりません。
(9) 総 資 産	現時点では確定しておりません。
(10) 会計監査人	新日本有限責任監査法人

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負ののれん(又はのれん)が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では未定であります。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年4月24日開示の「役員異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。